

速報値

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

市区町村コード	122025	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	銚子市	H29普通交付税種地区分	I3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	64,415人	84.20 km ²	765.0人	27年国調	31,947人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	70,210人			22年国調	35,761人		3,307人	8,844人	18,072人
	増減率	△8.3%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	10.9%	29.3%
住民基本台帳	30.1.1	63,058人	S40.4.1以降の合併等の状況		22年国調	3,589人	11.0%	30.6%	58.3%	
	29.1.1	64,355人				増減率	△2.0%			
	増減率	△2.0%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	24,960,353	24,319,612	640,741	2.6%	財政力指数		0.59		
2.	歳出総額②	24,685,425	24,134,693	550,732	2.3	実質収支比率		1.6%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	274,928	184,919	90,009	48.7	経常収支比率		94.1%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	37,339	14,885	22,454	150.8	積立金現在高		879,635		
5.	実質収支(③-④)⑤	237,589	170,034	67,555	39.7	うち財政調整基金		215,310		
6.	単年度収支⑥	67,555	△366,519	434,074		地方債現在高		28,556,613		
7.	積立金⑦	25	19	6	31.6	債務負担行為支出予定額		4,483,002		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	300,000	0	300,000	皆増	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△232,420	△366,500	134,080		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				11,793,655		実質公債費比率		13.7%		
基準財政収入額				7,105,880		将来負担比率		163.8%		
標準財政規模				14,739,312		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				941,670		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						銚子市医療公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,836,693	10,103,704	△267,011	701,619	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,744,005	5,733,820	10,185	861,786	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	781,968	780,960	1,008	204,535	-
水道事業	企適	2,326,041	2,107,939	218,102	115,579	-
病院事業	企適	437,918	437,918	0	416,806	-
下水道事業	企非	2,301,807	2,301,030	668	853,017	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2		市 町 村 名		銚 子 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,337,343	33.4 %	2.4 %	7,891,255	人 件 費		5,652,577	22.9 %	1.3 %	4,925,229
地 方 譲 与 税		209,321	0.8	△ 0.4	209,321	うち 職 員 給		3,695,165	15.0	0.8	
利 子 割 交 付 金		10,611	0.0	53.5	10,611	扶 助 費		4,656,580	18.9	△ 0.8	1,451,433
配 当 割 交 付 金		40,696	0.2	34.5	40,696	公 債 費		3,176,277	12.9	0.1	3,131,375
株式等譲渡所得割交付金		47,391	0.2	113.5	47,391	元 利 元 金		2,922,115	11.8	1.2	2,877,618
地方消費税交付金		1,126,268	4.5	1.7	1,126,268	償還金 利 子		253,940	1.0	△ 10.7	253,535
ゴルフ場利用税交付金		20,371	0.1	△ 4.0	20,371	一時借入金 利 子		222	0.0	△ 11.9	222
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	義務的経費小計		13,485,434	54.6	0.3	9,508,037
自動車取得税交付金		83,275	0.3	48.4	83,275	物 件 費		2,999,393	12.2	8.4	1,596,913
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		183,616	0.7	32.0	114,912
地方特例交付金等		18,968	0.1	2.8	18,968	補 助 費 等		1,338,644	5.4	14.1	221,421
地 方 交 付 税		5,101,802	20.4	△ 4.1		うち一部事務組合に対するもの		251,384	1.0	161.9	
内 訳	普 通	4,701,817	18.8	△ 4.5	4,701,817	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		335,823	1.4	△ 4.4	116,823
	特 別	339,479	1.4	0.6		経 常 的 繰 出 金		3,203,046	13.0	3.2	2,724,602
	震災復興特別	60,506	0.2	△ 1.4		経 常 的 経 費 小 計		21,545,956	87.3	2.7	14,282,708
一 般 財 源 計		14,996,046	60.1	0.4	14,149,973	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		74,395	0.3	27.8	
交通安全対策特別交付金		8,102	0.0	△ 7.4	8,102	普 通 建 設 事 業 費		2,562,372	10.4	13.6	
分担金及び負担金		148,669	0.6	△ 10.0	0	補 助		1,692,833	6.9	306.6	
使 用 料		399,443	1.6	0.3	42,143	内 訳	単 独	798,167	3.2	△ 54.5	
手 数 料		355,376	1.4	2.4	23		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金		2,853,512	11.4	0.4		県営事業負担金	71,372	0.3	△ 15.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費		63,714	0.3	△ 29.4	
都道府県支出金		2,377,575	9.5	71.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
財 産 収 入		32,366	0.1	△ 48.5	16,679	投 資 的 経 費 小 計		2,626,086	10.6	12.0	
寄 附 金		177,704	0.7	17.4		積 立 金		106,012	0.4	52.7	
繰 入 金		456,146	1.8	188.4	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)を除く		256,662	1.0	△ 47.5	
繰 越 金		94,919	0.4	△ 63.0		繰 出 金 (経 常 的 な も の) を 除 く		150,709	0.6	△ 39.3	
諸 収 入		1,030,225	4.1	△ 5.1	25,705	前年度繰上充用金		0	0.0	—	
地 方 債		2,030,270	8.1	△ 19.4		合 計		24,685,425	100.0	2.3	
うち減収補填債特別分		0	0.0	—		うち東日本大震災分		343,792	1.4	152.9	
うち臨時財政対策債		941,670	3.8	3.0							
合 計		24,960,353	100.0	2.6	14,242,625						
うち東日本大震災分		343,792	1.4	150.9							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		3,759,818	45.1 %	6.5 %	114,810	議 会 費		203,452	0.8 %	△ 0.3 %	
所 得 割		3,034,404	36.4	5.7	0	総 務 費		2,828,433	11.5	10.4	
法 人 税 割		412,490	4.9	18.1	81,355	民 生 費		8,286,267	33.6	△ 0.9	
固 定 資 産 税		3,487,452	41.8	△ 0.2	0	衛 生 費		2,646,327	10.7	△ 1.1	
土 地		1,191,698	14.3	△ 1.2	0	労 働 費		13,598	0.1	△ 64.2	
家 屋		1,571,525	18.8	0.4	0	農 林 水 産 業 費		1,418,754	5.7	307.6	
償 却 資 産		706,367	8.5	0.4	0	商 工 費		462,876	1.9	11.5	
そ の 他		1,090,073	13.1	△ 2.7	0	土 木 費		1,702,673	6.9	3.1	
合 計		8,337,343	100.0	2.4	114,810	消 防 費		1,159,013	4.7	△ 45.5	
国民健康保険税(料)		2,025,384		△ 3.0		教 育 費		2,724,041	11.0	9.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		63,714	0.3	△ 29.4	
	市 町 村 税	98.2 %	15.2 %	92.5 %		公 債 費		3,176,277	12.9	0.1	
	市 町 村 民 税	98.5	21.2	93.9		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.8	11.5	90.7		前年度繰上充用金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		90.2	18.2	78.4		合 計		24,685,425	100.0	2.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
製氷工場建設費助成経費		H29	1,074,502	1,074,502	1,024,502	37,500	12,500				
ごみ処理広域化施設整備事業		H29-H33	8,021,855	202,763		105,000	42,287	55,476			
東部分署整備経費		H29-H30	237,293	68,837		63,600		5,237			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。